

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース名古屋支店
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第40期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	(百万円)	6,264	7,555	29,228
経常利益	(百万円)	600	432	1,852
四半期(当期)純利益	(百万円)	365	255	846
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数	(千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額	(百万円)	19,767	19,649	19,667
総資産額	(百万円)	26,750	27,087	25,536
1株当たり純資産額	(円)	871.81	894.24	895.07
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.14	11.61	37.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	22.00
自己資本比率	(%)	73.90	72.54	77.02
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	46	345	845
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	105	3	315
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(百万円)	297	246	973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,544	8,283	8,878
従業員数	(名)	693	655	675

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	655
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、品目ごとの受注実績及び販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

制作品別区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
新装工事	5,708,848	137.7	2,323,619	144.6
改装工事	2,316,724	102.0	282,881	54.7
建築工事	61,709	-	-	-
環境・演出・展示工事	51,381	33.3	51,071	214.2
企画・設計・監理	97,044	69.5	231,093	115.8
その他	637,806	94.9	125,199	59.7
合計	8,873,515	120.1	3,013,866	117.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

a. 制作品別売上高

制作品別区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
新装工事	4,431,773	127.2
改装工事	2,232,906	113.7
建築工事	64,892	-
環境・演出・展示工事	35,035	26.1
企画・設計・監理	67,955	118.8
その他	723,300	115.6
合計	7,555,864	120.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 市場分野別売上高

市場分野別区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
百貨店・量販店	895,383	80.1
複合商業施設	82,969	21.2
食料品店・飲食店	1,135,644	124.4
衣料専門店	2,521,499	149.1
各種専門店	2,373,326	141.4
コンビニエンスストア	443,005	104.2
サービス等	62,778	230.0
余暇施設	41,257	193.0
合計	7,555,864	120.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の好調により、一部の製造業においては緩やかな回復傾向にあり、設備投資も持ち直しつつありました。また、政府の景気対策効果の影響もあり個人消費も改善の兆しをみせておりましたが、今般発生いたしました東日本大震災により経済の先行きは全く不透明となり、当社の属する業界動向も予断を許さない状況となりました。

このような極めて厳しい状況の中、当社は第二次中期経営計画の初年度として、スペース流ビジネススタイル再構築に取組み、企画・開発を軸に総合的取組みの強化、顧客満足を得るサービスの確立並びに時流対応型の組織の構築等に取組んでまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は75億55百万円（前年同四半期比20.6%増）となり前年同四半期と比べ増加いたしました。営業利益は4億35百万円（前年同四半期比27.7%減）となり減少しております。

これは、新たな顧客・未開拓分野・エリアへの実現に向け積極的な開発営業を行い、戦略的に物件受注を行ってきたためであります。

なお、経常利益は4億32百万円（前年同四半期比28.0%減）、四半期純利益は2億55百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、大型商業施設や量販店等の出店があったものの、物件受注にはつながりま

せんでした。

この結果、当分野の当第1四半期会計期間の売上高は8億95百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、大型商業施設の出店や企画・設計業務等が発生したものの、工事の受注にはつながりませんでした。

この結果、当分野の当第1四半期会計期間の売上高は82百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、緩やかな回復傾向にあり設備投資も持ち直しを見せ、積極的な出店により多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期会計期間の売上高は11億35百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、緩やかな回復傾向にあり設備投資も持ち直しを見せ、積極的な出店により多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期会計期間の売上高は25億21百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、緩やかな回復傾向にあり設備投資も持ち直しを見せ、積極的な出店により多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期会計期間の売上高は23億73百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、積極的な出店及び注文商業建築の物件受注増加等により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期会計期間の売上高は4億43百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、オフィス、寮及び展示場等の物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期会計期間の売上高は62百万円（前年同四半期比130.0%増）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、消費者の嗜好の多様化等により余暇施設市場は伸び悩みの状況がみられましたが、アミューズメント施設や喫煙ルーム等の物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期会計期間の売上高は41百万円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は270億87百万円（前事業年度比15億51百万円増加）と

なりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ16億51百万円増加し、172億55百万円となりました。これは、完成工事未収入金が8億57百万円、未成工事支出金が16億26百万円増加し、現金及び預金が5億95百万円、受取手形が3億57百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億円減少し、98億32百万円となりました。これは、有形固定資産が28百万円、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が53百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は74億38百万円(前事業年度比15億69百万円増加)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ16億76百万円増加し、53億81百万円となりました。これは、工事未払金が16億88百万円、賞与引当金が3億43百万円増加し、未払法人税等が2億23百万円、受注損失引当金が49百万円、その他が83百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、20億56百万円となりました。これは、退職給付引当金が34百万円、役員退職慰労引当金が72百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は196億49百万円(前事業年度比18百万円減少)となりました。

これは、利益剰余金が8百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5億95百万円減少し、82億83百万円(前事業年度比6.7%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は、3億45百万円(前年同四半期比3億91百万円減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益4億10百万円の計上及び売上債権が4億99百万円、たな卸資産が16億29百万円増加し、仕入債務が16億88百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、3百万円(前年同四半期比1億8百万円減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4百万円、無形固定資産の取得による支出が5百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億46百万円(前年同四半期比51百万円増加)となりました。これは主に、配当金の支払2億46百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所(市場第二部)名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日 ～ 平成23年3月31日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

なお、当社は自己株式を2,208千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.13%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,208,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,873,700	218,737	同上
単元未満株式	普通株式 99,509	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,737	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,208,900	-	2,208,900	9.13
計	-	2,208,900	-	2,208,900	9.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	566	570	557
最低(円)	525	532	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建築業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.70%
売上高基準	0.01%
利益基準	3.00%
利益剰余金基準	0.07%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,304,429	8,899,655
受取手形	832,216	1,189,316
完成工事未収入金	5,241,801	4,384,798
材料及び貯蔵品	8,839	5,127
未成工事支出金	² 2,602,559	² 976,341
その他	291,301	177,546
貸倒引当金	26,017	29,592
流動資産合計	17,255,129	15,603,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 2,459,000	¹ 2,491,097
土地	5,112,390	5,112,390
その他(純額)	¹ 93,990	¹ 90,483
有形固定資産合計	7,665,381	7,693,971
無形固定資産	244,640	262,964
投資その他の資産		
その他	1,952,209	1,994,984
貸倒引当金	29,430	18,650
投資その他の資産合計	1,922,779	1,976,334
固定資産合計	9,832,801	9,933,270
資産合計	27,087,931	25,536,463
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,828,143	1,140,062
短期借入金	805,000	805,000
未払法人税等	272,625	496,123
賞与引当金	411,605	67,824
完成工事補償引当金	54,657	52,611
受注損失引当金	² 58,912	² 108,581
その他	950,930	1,034,885
流動負債合計	5,381,875	3,705,088
固定負債		
退職給付引当金	1,786,954	1,821,854
役員退職慰労引当金	268,963	341,060
その他	900	900
固定負債合計	2,056,818	2,163,814
負債合計	7,438,694	5,868,903

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,789	3,566,789
利益剰余金	14,494,645	14,503,165
自己株式	1,724,734	1,724,707
株主資本合計	19,732,237	19,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,000	73,223
評価・換算差額等合計	83,000	73,223
純資産合計	19,649,237	19,667,560
負債純資産合計	27,087,931	25,536,463

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,264,831	7,555,864
売上原価		
完成工事原価	5,341,787	6,716,383
売上総利益	923,043	839,481
販売費及び一般管理費	1 320,282	1 403,632
営業利益	602,761	435,848
営業外収益		
受取利息	1,843	730
受取配当金	764	758
還付消費税等	2,240	-
受取地代家賃	-	994
その他	1,807	824
営業外収益合計	6,656	3,307
営業外費用		
支払利息	3,050	3,239
売上割引	5,022	2,349
その他	361	662
営業外費用合計	8,434	6,252
経常利益	600,983	432,903
特別利益		
固定資産売却益	1,412	-
投資有価証券売却益	-	5,634
貸倒引当金戻入額	6,928	-
特別利益合計	8,341	5,634
特別損失		
固定資産除売却損	121	87
投資有価証券評価損	9,025	28,014
特別損失合計	9,147	28,101
税引前四半期純利益	600,177	410,436
法人税、住民税及び事業税	291,097	261,014
法人税等調整額	56,790	105,737
法人税等合計	234,307	155,277
四半期純利益	365,869	255,159

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	600,177	410,436
減価償却費	72,615	63,396
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,607	7,205
賞与引当金の増減額（は減少）	194,808	343,781
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,615	34,899
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,917	72,096
その他の引当金の増減額（は減少）	37,845	47,622
受取利息及び受取配当金	2,608	1,489
支払利息	3,050	3,239
売上債権の増減額（は増加）	1,391,995	499,902
たな卸資産の増減額（は増加）	1,082,097	1,629,930
仕入債務の増減額（は減少）	1,720,168	1,688,080
固定資産除売却損益（は益）	1,291	87
投資有価証券評価損益（は益）	9,025	28,014
その他	134,095	127,494
小計	204,798	130,807
利息及び配当金の受取額	1,853	1,333
利息の支払額	2,861	3,030
法人税等の支払額	157,236	474,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,553	345,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	4,412
有形固定資産の売却による収入	9,652	5
投資有価証券の取得による支出	-	883
投資有価証券の売却による収入	-	7,200
無形固定資産の取得による支出	4,172	5,761
その他	233	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,247	3,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	297,796	246,439
自己株式の取得による支出	193	27
自己株式の売却による収入	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,977	246,466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,176	595,226
現金及び現金同等物の期首残高	8,690,861	8,878,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,544,684	1 8,283,429

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は567千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(固定資産の減価償却の算定方法) 定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 1,456,873千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対する額は70,909千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 1,417,535千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は92,238千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>108,310千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,909千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,597千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,917千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	108,310千円	賞与引当金繰入額	28,909千円	退職給付費用	14,597千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,917千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>118,914千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,892千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,285千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,653千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,705千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	118,914千円	賞与引当金繰入額	57,892千円	退職給付費用	15,285千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,653千円	貸倒引当金繰入額	6,705千円
給料及び手当	108,310千円																		
賞与引当金繰入額	28,909千円																		
退職給付費用	14,597千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,917千円																		
給料及び手当	118,914千円																		
賞与引当金繰入額	57,892千円																		
退職給付費用	15,285千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,653千円																		
貸倒引当金繰入額	6,705千円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,565,684千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,544,684千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,565,684千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円	現金及び現金同等物	8,544,684千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,304,429千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,283,429千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,304,429千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円	現金及び現金同等物	8,283,429千円
現金及び預金勘定	8,565,684千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円												
現金及び現金同等物	8,544,684千円												
現金及び預金勘定	8,304,429千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円												
現金及び現金同等物	8,283,429千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	24,182,109

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	2,208,907

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

営業債務が企業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
工事未払金	2,828,143	2,828,143	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	894円24銭	1株当たり純資産額	895円07銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,649,237	19,667,560
普通株式に係る純資産額(千円)	19,649,237	19,667,560
普通株式の発行済株式数(株)	24,182,109	24,182,109
普通株式の自己株式数(株)	2,208,907	2,208,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,973,202	21,973,252

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円14銭	1株当たり四半期純利益金額	11円61銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	365,869	255,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	365,869	255,159
普通株式の期中平均株式数(株)	22,674,529	21,973,214

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社 ス ペ ー ス
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

株式会社 ス ペ ー ス
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。